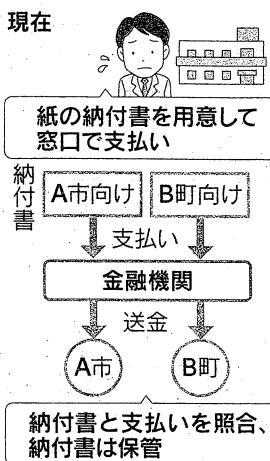


# 全自治体共用 納税システム

# 総務省、企業の地方税向け

税を納める側、受け取る側に利点(納税の流れイメージ)

現在



将来

ネット上で一括払い

↓

A市

B町

今後、総務省で詳細  
詰める。対象となる  
は企業が自治体に直  
納めている法人事業税  
法人住民税、企業が従事  
員の給料から支引きし  
支払う住民税など。現行  
のネット上で納税額を申  
告する共用システムを主  
かし、新システムをつ

法人住民税は事業所ばかりある自治体ごと、個人住民税は従業員が住む自治体ごとに納めなければならぬいため、全国に拠点を持つ企業の負担は大きかつた。新システムへ

総務省は企業が支払う税金をすべてインターネットを通じて納められるようにする。現在、国税はネット納税できるが、地方税では9割以上のお自治体が対応していない。2019年度にも全自治体が使える共用システムを構築、利用を促し、企業の納税を効率化する。

地方税は税収全体の約4割を占めるが、ネット納税できる自治体は東京都や横浜市などごく一部にとどまる。個別にシステムを導入する負担が大きいためだ。これを踏まえ総務省は全自治体が利用できる共用システムをつくり、自治体の参加を

運用費で負担するの個別にシ 求める。

貴は自治体が共  
うる見通しだが  
システムを構築  
比べれば「コスト」

る。ネット納税では企業がパソコンで利益などをもとに算出した納税額を自治体に申告する。これを受けて自治体が発行した電子書類に基づき、企業

では一度の手続きで自動的に各自治体に振り分けて納税できるようになる。

付書を作る手間や自治体が指定する金融機関に出て向く手間が省ける。  
自治体や自治体の指定金融機関の負担も軽くなる。納付書の確認や保管管理にかかる人手や時

## 効率化へ19年度にも

付書を作る手間や自治体が指定する金融機関に出向く手間が省ける。  
自治体や自治体の指定金融機関の負担も軽くなる。納付書の確認や保管・管理にかかる人手や時間も大幅に減らせる。  
日本の納税の効率化は海外に比べ遅れている。世界銀行などの調査によると、日本企業の納税にかかる時間は年330時間。経済協力開発機構の加盟国平均の1・9倍だ。世界で「電子申告・納税の導入が納税の時間、回数の減少に大きな影響している」(米大手会計事務所)なか、国際競争力を高めるために改善を求める声が出ている。